

ベトナムにおける経済成長の現状と経済対策

トー ホアン (TO HOANG、経営学博士)

国土館大学客員教授

目次

初めに

1. ベトナムの経済成長の概観、
2. 経済成長のための主要経済対策、1) 産業構造の調整、2) 貿易の拡大、3) 投資環境の改善、4) 景気減速の他原因と政府対応策、
3. おわりに

1. 初めに

東南アジアの一員であるベトナムは、社会、経済、思想などの面で新しい方向に変化しており、世界各国から注目される国である。ベトナム経済は、生産工場のベトナムへの立地選択や直接投資等の増加を背景に、高い経済成長を遂げている。特に、1986年に決議したドイモイ(刷新)政策がスタートして以降、ベトナムは全面的に大きく変化した。経済規模が急速に拡大、海外との取引も進展し、かつての中央集権的計画経済から市場経済に変わり、多様な経済セクターが誕生したことで、生産能力が高まった。政治の安定とともに、国際信用力が高まり、その結果、1995年にASEANの第7番目の加盟国となり、更に2007年にはWTO加盟も実現

した。しかし、リーマン・ショック以降現在に至るベトナム経済は減速している状況にあり、回復スピードがまだ遅い。

そこで、本研究では市場経済メカニズムの導入後のベトナムにおける経済成長の実績を考察し、経済成長を維持するための産業構造の変化や、貿易の拡大、投資環境の改善等の主要対策について考えたい。

1. ベトナムの経済成長の概観

1976年の国家統一以降の10年間は、戦争が残した問題による厳しい経済社会状況にあった。ベトナム政府は、経済社会を活性化させ、困難な状況から脱出することを目指し、1986年の第6回ベトナム全国共産党大会でドイモイ

(刷新)政策を決議した。そこで、ドイモイ政策とは何かについて重要な点を下記に述べてみたい。ベトナムが注目されることになった一つの要因であるドイモイ政策とは、1986年12月の第6回ベトナム全国共産党大会で決議した「ドイモイ」のことである。そもそもドイモイとはどういう意味なのだろうか。

ドイモイは、ベトナム語で書くと“Doi Moi”となる言葉であるが、ドイ(Doi)は「変化」を、モイ(Moi)は「新しい」を意味する。したがって、ドイモイとは、新しい国を作るための変化ということである。日本語で「刷新」を意味する。

ドイモイの重要な内容について述べてみると、1986年の党大会のドイモイ政策における決定的な点は、社会主義路線の調整、市場経済メカニズムの採用・発展、生産構造の見直し、そして世界への門戸開放の4点である。

以上のような内容がベトナムの基本政策として決定されてから、ベトナムでは高い経済成長が進むと共に、経済規模が急速に拡大し、海外との取引も進展した。政治の安定とともに投資環境の改善や貿易の拡大により、国際信用力が高まり、ASEAN や WTO 加盟等の

国際舞台へ参入でき、ある意味で、経済改革は成功であったといえる。

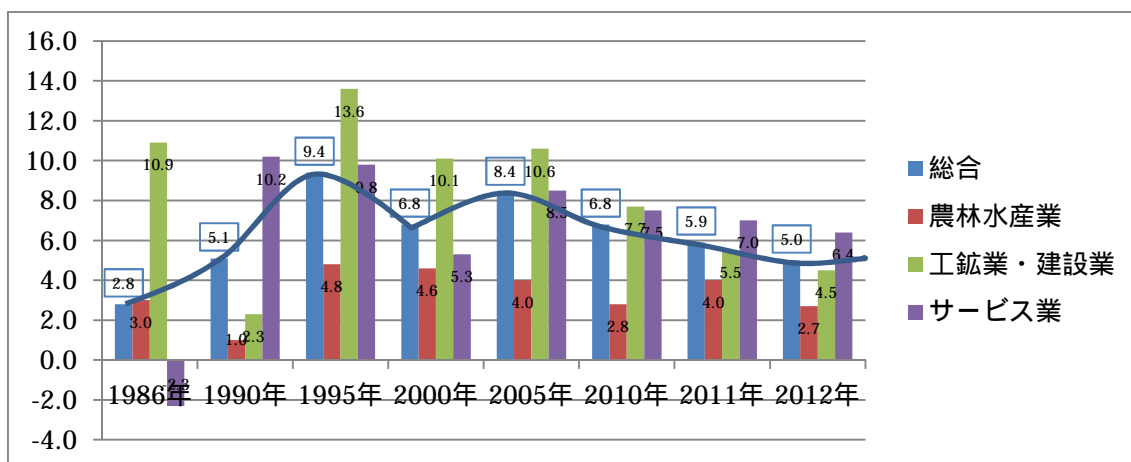
図1をみると、ベトナムの経済(GDP)成長率は、1986年には2.8%であったが、市場経済への転換後は6~8%もの比較的高い年平均成長率で推移してきた。特にドイモイ路線が本格的に実施された1990年代前半以降、ベトナム経済の成長は加速し、1995年及び1996年はそれぞれ9.4%、9.3%と高い成長率を達成している。しかし、1997年のアジア金融危機の影響により、1990年代後半には経済成長は減速し、1999年には4.8%まで低下した。

ドイモイ政策の実施以降、ベトナムはさまざまな分野で試行錯誤を重ねながら発展してきた。かつての中央集権的計画経済が市場経済に変わり、多様な経済セクターが誕生し、生産能力が高まってきている。ベトナムは、1986-1990年の5カ年計画の目標は概ね達成できた。また、1995年には経済の低迷とインフレを乗り越え1991~1995年の5カ年計画も達成した。1990年から2000年の10年間の経済成長率は平均7.5%を超え、2000年のGDPは1990年の約2倍となった。2001~2004年は、世界における経済不況や原油価格の激しい変動にもかかわらず、ベトナムの経済成長率は年平均7.4%とい

う高い伸びを示した。その後の 2006 年は 8.4%、2007 年は 8.5% となり、これまでの 10 年間でもっとも高い成長を見せている。しかし、リーマン・ショックを発端とする金融危機及び世界経済の衰退状況の下で、2008 年の

GDP 成長率は 6.2%、2009 年は 5.3% と低下した。ただし、この時期、アジアの NIEs (新興工業経済地域) を中心に大幅なマイナス成長に陥った多くの国・地域と比べてみると、ベトナム経済は相対的に高成長となった。

図 1 ベトナムの (1986 - 2012 年) 分野別 GDP 成長率の推移 (単位: %)



出所: ベトナム統計総局の資料¹⁾ をもとに筆者が作成。

2011年にベトナムでのインフレの発生が懸念されたことや鉱工業・建設業の生産などが困難な状況にあったため、この年の GDP 成長率は 2010 年の GDP 成長率 (6.8%) に比べて低下したが、5.9% とやや高い成長率を記録した。しかし、2012 年の GDP 成長率は 5.03% とさらに減速している。

2013 年に入ると、ベトナム経済はまだ困難な状況にあり 2012 年に比べて若干改善されており、2013 年の各四半期の GDP 成長率を詳しく見てみると、

第 1 四半期は前年同期比 4.76% 増、第 2 四半期は同 5.00% 増、第 3 四半期は同 5.54% 増となっている。

2. 経済成長のための主要経済対策

ベトナム政府は、経済成長のため、下記の産業構造の調整や貿易拡大、投資環境の改善等の主要経済対策を重視している。

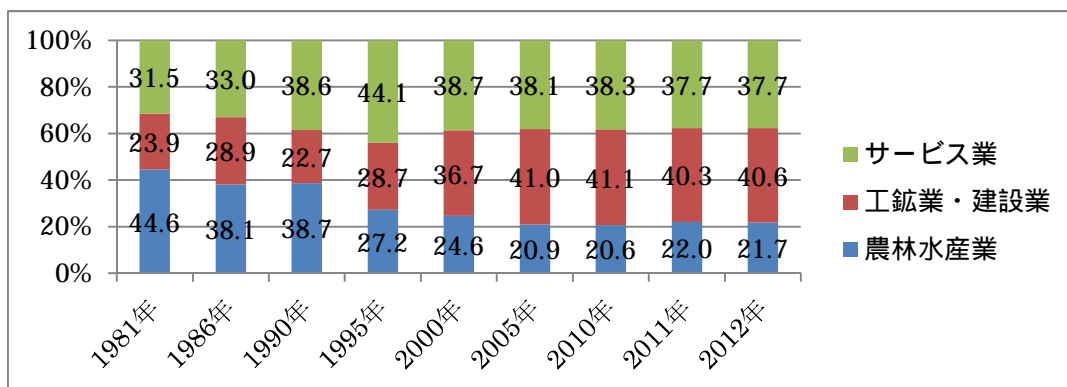
1) 産業構造の調整

第一に、経済成長を促進するための産業構造の調整が実施されている。特

に 1986 年にスタートしたドイモイによって、ベトナムの産業構造は大きく変化した。具体的にベトナムの GDP における分野別構成比（図 2 参照）について見ると、経済全体に占める農業の比率が圧倒的に高かったが、徐々に鉱工業・建設業、サービス業の比重が増

えてきた。とりわけ鉱工業建設分野での高い成長率、技術革新や高品質製品の生産が経済発展に弾みをつけている。GDP に占める鉱工業・建設業の割合は 23.9%（1981 年）から 40.6%（2012 年）に増加した。

図 2 1981 - 2012 年の GDP における分野別構成比の推移(単位：%)



出所：ベトナム統計総局の資料²⁾をもとに筆者が作成。

一方、農業分野では、1989 年まではコメの輸入国であったが、ドイモイ政策によって農家が自由裁量でコメを生産できるようになったことから、一人当たり食糧生産量は、1981～1988 年は年平均 294 キログラムであったが、1989～1992 年の平均では 330 キログラムへと増加し、1990 年以降ベトナムはコメの輸出国に転じた。農林水産業は新しい技術を導入し、生産力を高めている。1989～2008 年の農林水産業の生産高は年平均で 4.0%の増加を示して

いる。しかし、GDP に占める鉱工業・建設業、サービス業の割合が増加しているため、GDP に占める農林水作業の割合は、44.6%（1981 年）から 24.6%（2000 年）、21.7%（2012 年）まで大きく低下している。

サービス産業の発展を見てみると、GDP に占めるサービス産業の割合は毎年増えてきており、1986 年は 33%であったが、2000 年は 38.7%、2009 年は 39.1%になり、2013 年には 40%に達すると予測されている。サービス分野の

発展はベトナムの経済発展に大きく寄与している。また、輸送、金融、銀行、保険、IT、教育、医療分野などの発展も著しい。IT産業の発展状況に関しては、ベトナム政府はIT産業が経済発展のための戦略的な役割を果たすとの理解に立ち、1995年4月に「IT2000」というベトナム情報化基本計画を発表した。他に、流通・小売の主な業態をみると、公設市場で生鮮食品から加工食品、衣料品、雑貨まで様々な商品が販売されている。ベトナムにおけるモダントレード (Modern Trade: 近代的小売業態) の代表的な形態としてはスーパーマーケット及びコンビニエンスストアが挙げられる。外食産業は、個人経営の店舗や露店などが一般的であり、市街地から郊外にある集落まで小規模な事業者が多数、サービス業を展開しているのが実態である。

2) 貿易の拡大

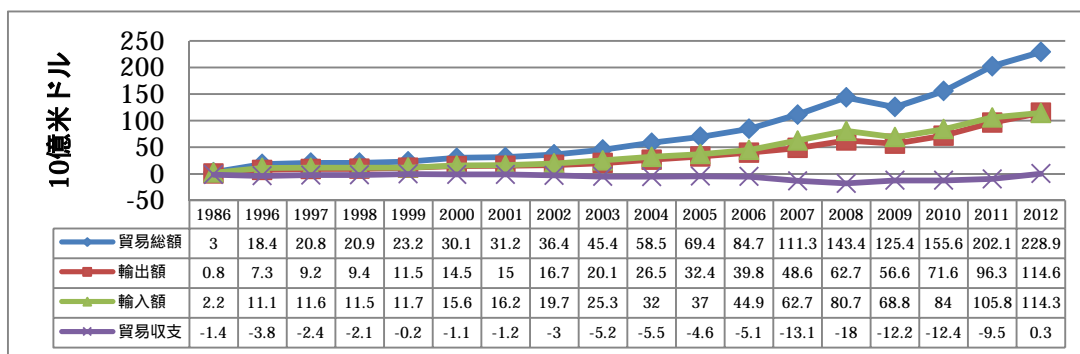
ベトナム政府は経済成長を維持するための一つの重要な対策としての貿易分野を重視している。1986年のドイモイ開始から現在に至るまでに、ベトナムがASEANの地域内での関税の引き下げを実施し、WTO加盟交渉を進めるなど、徐々に对外开放に向けて動き出したことは、経済ドイモイ路線を継続してきた大きな成果だと言える。ドイモ

イ以降のベトナム貿易の動向について (図3参照) 考察してみると、当初1986年にベトナムの貿易総額は30億米ドル (このうち、輸出は8億米ドル、輸入は22億米ドル) であったが、対外貿易開放政策を実施し、ベトナムの貿易は徐々に拡大方向にある。1986~2005年の貿易総額の年平均増加率は、17.9% (このうち、輸出は前年比平均21.2%増、輸入は年平均16.1%増) となった。1991年のソ連崩壊以前はロシアへの輸出が全体の4割近くを占めていたが、その後は日本が1999年に最大の輸出相手国となり、2007年の主要輸出国では米国がトップ、日本が2位となっている。2008年の貿易総額も前年比28.8%増 (このうち、輸出は前年比29%増、輸入は28.7%増) であった。2011年輸出総額は963億米ドル (前年比34.4%増) であり、2011年輸入金額は1058億米ドル (前年比26.2%増) であった。

2012年におけるベトナムの国・地域別輸出国・地域は、EU (203億米ドル、前年比22.5%増)、米国 (196億米ドル、同15.6%増)、ASEAN (173億米ドル、同27.2%増)、日本 (131億米ドル、同21.4%増)、中国 (122億米ドル、同10%増) 等である。2012年の輸出総額は1146億米ドル (前年比18.3%増) この

うち主要品目の輸出は、ベトナム企業は423億米ドル(同1.3%増)、外資系企業は723億米ドル(同31.2%増)となった。主要輸出品についてみると、縫製品は150億米ドル(同7.1%増)、電話・同部品は126億米ドル(同97.7%増)、原油は84億米ドル(同15.9%増)、電子品・パソコンは79億米ドル(同69.1%増)、履物は72億米ドル(同10.6%増)、水産物は62億米ドル(同0.7%増)、機械設備・同部品は55億米ドル(同26.9%増)、木材類は46億米ドル(同17.3%増)、コメは37億米ドル(同0.9%増)、コーヒー類は37億米ドル(同33.9%増)、ゴムは28億米ドル(同12.3%減)などである。

図3 1986-2012年のベトナム貿易取引の推移(単位：10億米ドル)



出所：ベトナム統計総局の資料³⁾をもとに筆者が作成。

2012年の輸入金額は1143億米ドル(前年比7.1%増)であり、このうちベトナム企業は540億米ドル(同6.7%減)、外資企業は603億米ドル(同23.5%増)であった。品目別輸入金額でみると、機械設備・同部品は160億米ドル(前年比3.2%増)、石油製品は89億米ドル(同10%減)、布類は70億米ドル(同4.7%増)、プラスチック原料は47億米ドル(前年とほぼ同じ)、縫製・履物生産用原材料

は32億米ドル(同7.9%増)、化学製品は25億米ドル(同2.9%増)などであった。2012年におけるベトナムの地域・国別輸入については、中国は289億米ドル(前年比17.6%増)、ASEANは210億米ドル(同0.3%増)、韓国は156億米ドル(同18.4%増)、日本は117億米ドル(同12.2%増)、EUは88億米ドル(同13.3%増)、米国は47億米ドル(同4.7%増)、等という輸入傾向である。

上に述べたことによりベトナムの買

易はほぼ年々拡大しているが、1986年以降輸入超過の傾向にあるため、貿易赤字の拡大が懸念された。特に、2008年の貿易収支は最大の赤字(180億ドル)となった。しかし、2012年の貿易収支は1993年以降初めて約3億米ドルの黒字となっている。この主な要因としては、ベトナムの国内生産と消費需要が低下したことが挙げられる。具体的にみると、2012年の貿易黒字に貢献した輸出品の殆どが外資企業によるもの(約120億米ドル)であり、それに対して国内セクターの貿易収支は約117億米ドルの赤字となっている。こうした状況を改善するため、ベトナム政府は生産企業に対する低金利制度や不動産市場等の内需拡大のための支援基金設立を実施している。

3) 投資環境の改善

ドイモイ以降、ベトナム政府は投資環境改善を重視している。1986年にドイモイがスタートし、翌1987年に外国投資法が制定された。ベトナムの投資環境における有利な点としては、安定した政治・社会、確実な経済成長とダイナミックな市場経済、ASEANを中心に優位な地理的位置付け、外国投資に対する一貫した政策実現、よく教育された若い労働力、9000万人(2013年11月1日時点)の人口という魅力のある

市場、豊富な天然資源、地域・世界経済への統合の進展などが挙げられる。ベトナムの外国投資が本格的にスタートしたのは1990年代半ば以降である。そのベトナム投資ブーム以前に外国企業が入りやすい場所となると、台湾企業が先駆的に入居したホーチミン市のタントゥアン(Tan Thuan)輸出加工区や同市に隣接するドンナイ(Dong Nai)省ビエンホア(Bien Hoa)しかなかった。1995年のASEAN加盟以降、外国に対する投資環境が改善されたため、大企業が一気にベトナムに進出し、ベトナムへのFDI(外国直接投資)は1996年、1997年に頃ピークを迎えた。のちに、ハノイ(Ha Noi)市やハイフォン(Hai Phong)市等の近郊を中心として各地に工業団地が設置され、進出しやすい環境が整備された。

最近、工業団地よりも高い優遇措置が与えられる経済開放区の整備も進んでいる。2005年11月にベトナム国会は新投資法と企業法を公布した。また投資法の一部関連条文の施行細則を規定した2006年9月22日付け政令108号/2006/ND-CP、2008年12月3日付けベトナム政府発政令121号/2008/ND-CPなどを公表した⁴⁾。これらの政令は投資環境に関する新しい法システムの結果であり、ベトナムの事

業投資を一つにし、また具体的にしたものである。新投資法では、外国投資家の投資がほとんどの分野で可能で、投資形態、案件、規模、投資相手を選択する権利を持つことなどが規定されている。さらに、国内投資家と同様に優遇措置を受けることが可能である。また、合併企業、100%外資企業、事業協力契約等の投資形態以外に外国投資家は株式購入、吸収合併、間接投資という出資形態による投資も可能である。その結果、ベトナムへの外国投資は年々着実に拡大している。しかし、2009年には、世界経済が衰退していく中で、外国直接投資総額は215億米ドル(前年比70%減)と大きく低下した。2010年におけるベトナムへの主な国・地域別新規認可ベース投資額(投資案件数)をみると、シンガポールは43.50億米ドル(88案件)、オランダ23.64億米ドル(14案件)、日本20.40億米ドル(114案件)、韓国20.39億米ドル(256案件)、米国18.33億米ドル(52案件)、台湾11.81億米ドル(95案件)などで、これらの諸国が上位に並んだ。2011年には世界経済の厳しい状況の下でも、ベトナムへの外国直接投資金額は109億米ドルに達し、2012年にはベトナムへの外国直接投資総額は163億米ドルとなっている。ベトナムの投資環境につい

ては、未だにインフラ未整備が大きな課題となっており、インフラ開発に向けて、ベトナム政府は様々な計画を練っている。進出外資企業をはじめ諸外国からも速やかな開発が強く望まれている。

ここで、対越FDIの業種のドイモイ期から現在までの変化、および、チャイナ+1による対越FDIの動向に変化があるかをみてみよう。

まず、FDI総額は大きく変化する。第1次ベトナム投資ブームにおいて、1992年に20億米ドルのFDI認可額が1994年に36億米ドル、1996年に85億米ドルまで増加した。第2次ベトナム投資ブームでは、2003年に31.5億米ドルのFDI認可額が、2005年に68.4億米ドル、2008年に640.1億米ドルとの今までの最高値となった。このFDI認可額の動向に伴い、対ベトナムFDIの業種はドイモイ実施後、大きく変化している。特に近年の対ベトナム業種別FDI認可額動向を見てみると、製造業FDIは2009年に39.4億米ドル、2010年に59.8億米ドル、2011年に71.2億米ドル、2012年に91億ドルとなり、それに対し不動産FDIは2009年に78.1億米ドル、2010年に68.3億米ドル、2011年に8.5億米ドル、2012年に18.5億ドルと大きく低下している。

2000年以降、中国における賃金の高騰と労働需要逼迫の発生や人民元切り上げへの懸念、反日デモの展開等のため、これらのリスクを緩和するために中国からの一部生産拠点の東南アジアへのシフトという「チャイナ+1」が始まった。このチャイナ+1による対ベトナム FDI の動向は大きく変化した。全体的にみると、ベトナムは、ビジネス環境整備の枠組みである日越共同インシアティブ(2003年開始)や日越投資協定(2004年発効)の効果もあり、自動車・電子電気関連の製造業をはじめとした日本企業からの投資が着実に増加し、日本産業界の関心は非常に高くなっている。2003~2007年の業種別日系企業進出状況を見ると、2003年の全産業合計は203社、このうち製造業は139社、商業は10社、サービス業は16社、他は38社となり、2007年の全産業合計は332社、このうち製造業は224社、商業は20社、サービス業は43社、他は45社となった。

近年の対ベトナム FDI 認可額を全体的に見ると、2009年は215億ドル、2010年は197.7億ドル、2011年は147億ドル、2012年は163億ドル、本年の1~10月期は192.5億ドルとなっている。ここで、FDI 認可額の日本による貢献分の動向をみると、2009年は72億ド

ル、2010年は24億ドル、2011年は24.4億ドル、2012年は51億ドル、本年の1~10月期は49.6億ドルとなり、依然としてベトナムは日本企業に対しまだ魅力のある投資先である。

次に、対越 FDI の縮小を説明するリーマン・ショック以外の原因についてかんがえてみる。そうすると、インフラ未整備や労働者の最低賃金引き上げなどの諸原因が挙げられる。インフラ未整備についてみてみると、道路総延長距離は約26万kmで、舗装率は32%である。主要都市を結ぶ道路はほぼ舗装されているが、道幅や舗装状態などが満足な水準に達していないところが多い。また、都市部では二輪車や自動車の増加による事故や渋滞の増加が問題となっている。鉄道の総延長距離は約3200kmで、うち狭軌が約2600kmであり、線路や橋梁の老化も進んでいることから、鉄道の速度制限が行われている場所が多数存在している。そして、近年、ガソリンや電気、食料品等の需要品物価が徐々に高くなっているため、労働者の最低賃金も引き上げられている傾向にある。これらの原因は FDI 拡大に障害となるであろう。

上記の原因に対する対応策として、ベトナム政府は投資法政令において2009年からの法人税優遇措置につい

ては法人税優遇地域リストを公表している。それには2009年決算以降の優遇法人税率が規定されており、一定の条件を満たす事業に対し、優遇税率10%、20%が適用され、該当条件を満たさないプロジェクトには、25%の標準税率が適用される。一方、日本などの対ベトナム援助では、南北高速道路建設、道路整備、主要都市間や主要港湾・工業団地・観光地を結ぶ道路・橋梁の整備プロジェクトなどを通じてベトナムの運輸インフラ整備に貢献している。現在、ベトナムのインフラ未整備は大きな課題となっており、進出外資企業をはじめ諸外国からも速やかな開発が強く望まれている。また同時に、インフラビジネス市場としても、大きな期待を集めており、インフラ事業に関連する投資額は、年々増加している。

政府の外資誘致への積極的な支援姿勢も、FDIの堅調な流入を支えている。政府は国際基準に準じた国内法を整え、2007年にはWTO加盟も実現させた。そして、日本とベトナムとのEPAは、2008年9月に大筋合意に至り、同年12月に協定に正式署名され、2009年10月に発効した。2010年7月以降、「国有企業法」、「(民間)企業法」及び「外資導入法」の3つ法律が完全に一本化され、結果として、国有企業と国内民間企

業・外資系企業との差別は解消されている。他に、政府は市場物価の安定を維持するため、インフレのコントロールができるように努力している。

このように、投資規制の自由度の向上、投資規制分野の明確化、投資手続きの簡略化、投資形態の多様化、輸出比率・現地調達率の廃止など、ベトナムでは外国投資家にとって参入しやすい魅力のある投資環境が整備されてきている。

4) 景気減速の他原因と政府対応策

リーマン・ショックでベトナム経済は減速してきているが、それ以外の景気減速の要因はあるのかを考えてみる。ベトナム経済の成長の減速原因としては、不動産価格の下落や金融機関の不良債権が重荷となり、個人消費など内需が振るわないなどベトナム経済の内在的短所もある。特にベトナム経済のホットなポイントは不動産分野である。2008年の世界経済不況からベトナムの不動産市場は落ち込み始めており、2009年度に少し回復したが、2010年度から低迷の状態に入っている。特に、2011年度に土地価格・不動産価格は著しく下落し、投資額以下の価格での販売や、不動産に関わる倒産が多く見られる。ベトナムの不動産市場は2008年度から不明瞭な状態が続いていたに

も関わらず、投資家、投機家の期待で不動産の価格は絶えず上昇してきた。2011年度は利益をあげるという期待がなくなり、銀行ローンを返すため売りに出さなければならず、不動産の価格が下落した。これがベトナム不動産市場の変化点となった。2013年では、ベトナムの不動産市況は凍結の状態にあり、不良借金を解決するため、銀行から不動産販売が多く出ている。何年間も連続的に高騰したベトナムの不動産、特にハノイやホーチミン市など大都市の不動産は現在高すぎて、ベトナム人の平均収入、住宅の需要者の購買能力よりはるかに上回っている。次に、経済浮揚に向けて障壁となるのが銀行の不良債権問題である。2012年9月末時点で、銀行の貸付総額に占める不良債権の比率は8.82%に達した。貸し渋りが目立ち、企業の資金繰り悪化を招いている。

景気減速に対するベトナム政府の対応策として、インフレ牽制や為替レートの安定、金の価格をコントロールするなどマクロ経済が安定化するようになり、経済成長は確実に維持される。特に、2011年の共産党全国大会では、「2010 - 2020 社会経済発展戦略」が採択され、今後、毎年の成長率を7~8%、2020年には一人当たり所得を3,000ド

ルにするという目標が設定されている。この目標を達成するためには、年間100億ドルを超える貿易赤字の解消が不可欠であり、2012年の貿易収支は初めて慢性的な赤字をストップし3億米ドルとの黒字になっている。引き続き、投資環境を良好にするための努力が求められる。その一つとして、電力、港湾、道路、鉄道、上下水道などのインフラ整備が大変重要であり、ベトナム政府は、インフラビジネスに関わる外国投資家に対して、魅力のあるビジネス環境を提供していくことが急務である。

次に、ベトナム国会は2013年6月19日、改正法人税法を可決した。2014年1月、法人税率を現行の25%から22%に引き下げる。2015年のASEAN経済共同体発足をにらみ、外資誘致を強める狙いだ。タイなども投資環境の整備を進めており、激しい競争が予想される。ベトナムは減速する経済立て直しが急務で、法人税率の引き下げをテコに成長を再加速させるための対応策を政府はとっている。改正法人税法には16年に20%まで引き下げる案も盛り込まれた。ベトナムが大幅な法人税率引き下げに踏み切ったのは、外資誘致での立ち遅れに危機感があるためである。

他に、不動産バブルの崩壊を契機とした経済減速から脱するため、ベトナム国家銀行(中央銀行)は2012年3月以降、8回連続で利下げを実施した。金融緩和策を続けているが、効果は乏しい。政府には、法人減税で地場企業の負担を軽減し、企業活動を後押しする狙いがある。国家銀行を通じて総額30兆ドン(約1300億円)の低所得者向け住宅開発融資や個人向け優遇ローンも供給し、不動産市場の活性化も図っている。

3. おわりに

上記に述べたベトナムの経済状況を概括すると、ベトナムは大きく変化し、高いGDP成長率を誇ってはいるが、近年には経済成長は若干減速している。それに対するベトナム政府の経済成長維持対策として、インフレ牽制や為替レートの安定、金の価格をコントロールするなどマクロ経済が安定化するようになり、経済成長も着実に維持されている。現在は2013年の後半に入り、ベトナム統計総局の最新情報⁵⁾によれば、2013年の1~10月期において輸出総額は1080億米ドル(前年同期比15.2%増)、輸入総額は1082億米ドル(同15.2%増)、対ベトナムFDI認可額は192.3億米ドル(同65.5%増)となって

いる。貿易の拡大は確実に進んでおり、米国と日本はベトナムの最大輸出先となり、中国は依然として最大輸入元である。ベトナム政府は2013年通年の成長率目標を5.5%から5.3%に下方修正した。13年ぶりの低い成長率にとどまった2012年に続き、2年連続で6%成長を割り込む見通しである。上記の外国投資状況により、ベトナムへの日本やASEAN諸国、中国(台湾も含む)、そして最近の韓国や米国などによる投資も、ベトナムの経済発展のための重要な要素であることが明らかになった。他に、ベトナムにおける国際環境も大きく改善しており、日本などのODAが本格的に供与され、インフラ不整備問題も徐々に解決されている。2013年11月1日に9000万人を突破した大きな人口規模、高い識字率、そして安定的な投資環境など、ベトナムは未だに魅力のある投資先として評価される。市場経済への移行を促進するため、そして2015年にASEAN経済共同体が結成されることに向けて、ベトナムは産業構造を調整や企業改革を徹底する必要がある。ベトナム企業は、国際市場で競争するために、国有企業の活動の効率化や国有企業と民間企業との無差別を厳守しなければならない。一方で銀行分野の改革は遅く、現在の高い成長を維

持するための十分な国内預金を調達できないでいる。ベトナムの南北統一以降、一人当たり GDP は大きくなるとともに、ベトナムにおける個人所得の二極化が徐々に見られるようになった。ドイモイによってハイパーインフレから完全に脱出し、インフレの抑制がほぼ出来るようになった。しかし、2011年はインフレが急激に進んだため、インフレ再発が再び懸念されている。今後のベトナム経済成長のために、国内生産や消費需要の一層の拡大に関わる総合的対策を慎重に選択しなければならない。

注

- 1), 2), 3), 5) ベトナム統計総局、1986年～2013年経済社会データより著者作成。
- 4) ベトナム計画投資省(MPI)、新政令公報。

Tran Hoang Kim(1996), *Vietnam 's Economy The Period 1945 - 1995 and its Perspective By the Year 2020*, Hanoi, Statistic Republishing House.

日本経済新聞：

http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1903C_Z10C13A6FF1000/

日本経済産業省：

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/html/2-2-torikumi3-vietnam.html

安田 信之助 編著(2012)『現代国際経済論』八千代出版, pp.157-170。